

The^ザ自然資本

生物多様性保全の経済的連携に向けて

企業経営に自然資本の視点を取り入れて、日本を豊かにしよう。



農林水産省

生物多様性を 経済価値に置き換えて評価すると、 人間社会がいかに自然資本に 支えられてきたかがよくわかります。

生物多様性の経済価値評価、TEEB（ティーブ）は、
2008年ドイツ・ボンで行われた生物多様性第9回締約国会議（COP9）で提案、
2010年名古屋で行われたCOP10で公開されました。

T EEB（The Economics of Ecosystems & Biodiversity ティーブ）
生物多様性を経済価値評価する国際研究プロジェクト。

2010年に、基礎編・国際機関政府編・自治体編・企業編が公開されました。

私たちが失っている生態系サービスの価値の損失は、陸域だけで毎年約50億ユーロ。

現状のまま特に対策をとらない場合、私たちが被る経済的損失は、

2050年までに控えめに見積もって世界のGDPの7%に達することから、

各国企業による経済活動と生物多様性の関係を把握、

企業活動へ取込んでいく動きなどが加速しています。

自 然資本、それは国民の財産。
生活を豊かにする生態系サービス（＝自然のめぐみ）の源です。

企業が、水資源や鉱物資源を利用するときでも、

自然資本の総合的管理が適正かどうか求められます。

企業活動の自然資本や生態系サービスへの影響開示も求められます。



企業の生物多様性保全活動は、 新しい段階に入りました。

▶ 環境省のウェブサイト「自然の恵みの価値を計る」で、
TEEBや生物多様性の経済価値評価に関する基本的な情報を提供しています。

<http://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/index.html>

▶ また、「TEEB報告書普及啓発用パンフレット」がダウンロードできます。

http://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/library/TEEB_pamphlet.html

▶ 公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）のウェブサイトから
「生物多様性の経済学（TEEB）報告書日本語版（仮訳）」がダウンロードできます。

<http://www.iges.or.jp/jp/archive/pmo/1103teeb.html>



企業が農林漁業者と協働すると、
生物多様性は豊かに、
企業は様々な利益が得られるようになります。



社会的つながり

農林水産業から自然資本(＝資源)を調達している企業が、
さらに積極的に農林水産業に関わることで、水資源、木材、食料の安定的で
持続的な供給が可能となり、地域との関係は円滑になり、経営リスクが分散できます。

消費者の信頼

生物多様性の豊かさは、そこで作られる食料の安心安全の証ともなり
消費者や市場に歓迎されます。自然資本の持続性を高めることで、商品やサービスに
付加価値がつき、消費者の信頼や支持が得られ、企業のブランド力も高まります。

企業と生産者が協働しやすい場づくり、進めています。

実の受入れ体制

企業と生産者のつながりを増やすため、
国や地方自治体、企業、その他のネットワークが構築されています。

農山漁村の価値が浸透

日本の豊かな生物多様性は農林水産業によって育まれてきました。
希少な動植物の大半が農山漁村に生息し、森林や農地は様々な自然の恵みを
もたらしてくれています。このことは2010年名古屋で開催された
生物多様性第10回締約国会議(COP10)以降、広く世界へ知られるようになりました。
日本の農山漁村の価値は高いという理解も浸透してきました。

手付かずの自然、と言うけれど。自然を「使う」ことでさらに豊かにする会社、増えてます。

自然を活用創造

商品・サービスに付加価値をつける会社
企業活動で利用する自然資源の生態系均衡を確保しています。国産木材を利用し里山の新たな利用も進めています。地域内の生物資源の開発や利用を促したり、輸入に頼る生物資源の代替を開発しています。

自然を適正利用

調達を持続可能にする会社
企業活動における資源の調達を持続可能にするため、管理認証を取得したり、資源の利用量を抑制、削減、再生可能エネルギーを導入したりしています。

自然保護

CSR活動で企業価値を上げる会社
希少動物の保護や増殖をしています。工場内に「エコロジカルネットワーク」を確保します。地域の生物種を保全したり外来種の駆除をしたりしています。

農山漁村の生物多様性の経済価値

農林水産業における生物多様性の経済価値を試算したところ、
多くの人が保全のためにお金を支払ってもよいと考えており、
ひとつの地域の経済価値が年1,000億円から1,300億円にもなることがわかりました。
日本の農山漁村はその高い価値と意義を再び見出されてきています。
(金額の単位は世帯当たり／年間です)

北海道浜中町

進みすぎた牧草地への開発に
歯止めをかけ、絶滅危惧種である
シマフクロウやイトウなどが生息できる
豊かな酪農環境を取り戻す活動。

守るため支払ってもよい額

2,200円／年

その全国総額

1,143億円



熊本県阿蘇市

阿蘇草原再生シールつき野菜販売。
草原環境を保全・維持するために、
野草を堆肥として利用して生産した野菜に
「シール」をつけて販売。
草原固有の生き物を保全。

守るため支払ってもよい額

1,974円／年

その全国総額

1,026億円



沖縄県恩納村

恩納村漁業協同組合と
井ゲタ竹内(鳥取)の協力体制で
母サンゴを植え付け
豊かなサンゴ礁の海(里海)を再生保全。

守るため支払ってもよい額

2,370円／年

その全国総額

1,231億円



長崎県対馬市

日本最後の山猫、絶滅危惧種ツシマヤマネコが
食べる田んぼの生きものを増やす
無農薬無化学肥料、冬期湛水水田の
ツシマヤマネコ米の生産。

守るため支払ってもよい額

2,423円／年

その全国総額

1,259億円



長野県根羽村

根羽村森林組合を中心とした
村全体の体制で、
スギ人工林の適切な間伐により、
397種の下層植生を確保。

守るため支払ってもよい額

2,436円／年

その全国総額

1,266億円



大分県日田市

全国有数の林業地帯での
マルマタ林業株式会社による
フォレストストック森林認証取得。
台風被害地では、
天然更新を基本に広葉樹を育成。

守るため支払ってもよい額

2,239円／年

その全国総額

1,163億円



広島県世羅町

減農薬減化学肥料ビオトープ水田、
希少植物に配慮したあぜの草刈、魚道の設置、
定期的な外来種の駆除で里山の
生きもの保全につながるお米の生産。

守るため支払ってもよい額

2,384円／年

その全国総額

1,238億円